

## 台湾巡る熾烈な米中「AI覇権」戦争 中国「核心的利益の核心」米国「重大な安保問題」

米中両首脳は14-15日の首脳会談で「建設的戦略安定（Constructive strategic stability）関係」構築で一致し貿易投資委員会設立など終始「米中冷戦」デタント（宥和）がアピールされたが、中国の大国演出を許す一方、ボーイング機購入500機期待が200機に萎みトランプ氏は台湾を取引材料にされ防戦一方、米中AI（人口知能）覇権戦争の激化が露呈された。

### 相互脆弱性と世界的なリーダーシップ欠如

「何とも恐ろしい話だ。一方の国のリーダーは同盟国を騙しやすいカモのように扱い、数十年にわたって世界の安定を支えてきた国際機関を引き裂いている。他方の国は近隣諸国を虐める権威主義体制で、やろうと思えば鎮静化に貢献できる外国での紛争をこっそり煽っている。さらに悪いことに、米中両国はテクノロジーと貿易で互いに深く絡み合う関係を安全保障上のリスクと見なしている」（英誌「The Economist」誌5月9日号『米中首脳会談で露頭G2の機能不全』）。

米国と中国は今や「G2」であり世界を仕切る2大大国だ。そんな言葉が時折、特にトランプ米大統領から聞かれる折、今回の米中首脳会談は、向こう数年間の米中関係、人工知能（AI）からサプライチェーン、台湾問題、イラン戦争まであらゆるものに影響を及ぼすことになる。もっとも、両国間の緊張は根深く、習近平主席は14日の米中首脳会談の初日冒頭から「台湾問題を適切に対処できなければ、中米両国は対立・衝突して危険な境地に追い込まれる」とトランプ大統領に強く警告した。

トランプ氏によると、「米国は台湾を防衛するのか」、「台湾への武器売却を続けるのか」と習氏は自らが「核心的利益の核心」と位置づける台湾問題で米国に譲歩を迫ったという。習氏はトランプ氏の台湾への武器売却に関わる譲歩を期待し、台湾問題で譲歩があれば成果として米ボーイング機500購入の腹積りがあったようだ。

トランプ氏は15日、帰国の途に就いた大統領専用機「エアフォースワン」で首脳会談でのやりとりを明かした。共産党の中枢「中南海」にトランプ米大統領を招いた首脳会談でも習主席が最も重視していたのは台湾問題だった。「彼（習氏）は私に台湾を守るのかと聞いた」。だが、トランプ氏が「それについては話さない」としかるべき譲歩を示さなかったことで200機にとどまったという。

前回、習近平氏は米国産農産物の大量購入など2500億ドルの商談をまとめ上げ大々的な調印式まで開催しトランプ氏に土産を持たせた。だが、今回トランプ氏は短期商談の代償として、台湾のような長期課題で習氏に付け入るスキを与えることになった。

事実、中国に圧力をかける米国の交渉カードは減っていた。最大145%まで引き上げた対中関税は、連邦最高裁の違憲判決もあって今では10%と対日本と変わらない。自ら仕掛けたイランへの武力攻撃も、戦闘終結交渉が進まず中国の助けを求めることになった。かつて乱発した半導体などの対中輸出制限はレアアース禁輸措置という逆襲に遭い、もはや切り札として使えない。

一方、貿易問題は習氏が譲歩を拒否した。25年の米国の対中貿易赤字は1年前から31%減ったが東南アジア等から流入し米国の貿易赤字は全体で1兆2400億ドルとむしろ増えた。中国も貿易黒字が1兆ドルを突破し不均衡は改善しない。

根底には中国の過剰生産があり、自動車は内需の年2700万台に対し生産能力は5500万台に達する。中国は余剰分を安値で輸出し国内雇用を死守しているのだ。米国は中国の過剰生産に対峙すべく新型対中関税を検討するが、失業増大を招く以上、習主席は断固認めないというのだ。

## 米国衰退論とTSMC台湾が握ったAI覇権

あるワシントン情報筋によれば、「習近平政権のトランプ大統領への対処方針が第1次政権時から大きく変化した背景に、米国の支配力が衰えていく米国衰退論への確信がある」という。

事実、習近平氏は台湾を「核心的利益の核心」と位置づけ、重要性はこの数年で一層高まった。「AI半導体製造を一手に請け負う台湾積体回路製造(TSMC)などAI覇権を台湾が握ったからだ」(同ワシントン情報筋)ー。当初、トランプ訪中同行リストに入っていなかったAI半導体大手エヌビディアのジェンソン・ファンCEOが急遽、首脳会談に同席することになったのも頷ける。その他、クアルコム、マイクロン・テクノロジー、アップル、テスラ、メタなど米テック大手の事業もはTSMCなど台湾企業なしには成り立たない。

一方、エヌビディアに依存しないAIサプライチェーン(供給網)作りを目指す中国にとっても台湾の半導体企業なくしてAI進化は成り立たない。4月に開催された北京国際自動車ショー、中国の半導体企業「芯馳科技」の技術トップが「AI運転席向けに開発した半導体は、TSMCの4ナノ(ナノは10億分の1)技術」と説明したことに象徴される。自動車ショーに参加したいずれの有力AI半導体企業も優れた性能をアピールしたが、その製造委託先を聞くと揃って「TSMC」と打ち明けた。米中首脳会談の翌16日、米中関係に詳しい中国人民大学の王文教授は自書発売イベントで両国の競争関係について、「時間は中国側に味方している」と述べた。その上で、「中国は長期計画を重視し、安定した社会がテクノロジーなどの発展を支える」と指摘した。今春3月に新5カ年計画が始動し、27年の共産党大会以降も習氏トップの体制が続く政治の安定が技術革新に追い風となるという。

一方、米国は11月に中間選挙を控え、トランプ氏は選挙に向け訪中での短期的な成果が欠かせない上、「米国は政権が変わると政策が一変する」と王氏。いずれにせよ、習近平主席は建国100周年の2049年までに「中華民族の偉大な復興という中国の夢」実現を目指し、むしろそこには台湾統一も含まれる。

一方、米国にとっても台湾問題は以下の点において譲れない最重要の安全保障問題であることは言を待たない。

- 1) ユーラシア大陸勢力が太平洋に進出する「第1列島線」を占める
- 2) 半導体中心に台湾は米国の防衛産業及び安全保障上の拠点
- 3) 自由と民主主義の拠点であり中国の台湾併合でアジア民主主義が一つ減るー。

第1次トランプ政権の大統領副補佐官(国家安全保障担当)だったマット・ポッティンジャー氏は、習国家主席が中国軍を自らの絶対的な個人支配下に置こうと進めてきた人民解放軍の最高幹部の4分の3以上に影響を及ぼしている今回の習主席による粛清は、台湾



The Economist, July 1-7, 2023

との「祖国統一」を実現するための“最も大胆な一手”と論じている。

2026年1月、中華人民共和国国防部は、中国で最高位の将軍である張又俠が、数々の政治的違反行為の疑いで調査対象となったと公表した。権威ある『解放軍報（PLA Daily）』紙2月9日付の論評は毛沢東率いる紅軍が、蒋介石の国民党軍の追跡を逃れて退却を重ねた1934-36年の行軍「長征」の最中に党中央に反抗し、最終的に国民党へと投降して香港に亡命した人民解放軍史上「究極の悪党」とされた張国トウ氏に言及する等、一連の粛清は扇情的なものではないという。つまり、一世代にわたる軍指導部の粛清は、習主席が長期的に描く構想の一環であり、AI軍民融合やドローン、宇宙・海洋・サイバー空間など新たな戦域を掌握できる、より規律ある新世代将官へと世代交代を進める布石とされ、「習主席の最終目標は、台湾を制圧し、さらに米国及び日本を含む同盟国との潜在的な対峙において優位に立つ軍事力を築くことにある」（ポッテンジャー氏）という。

「中国共産党は、米国の求婚者に引き出されるのを待つような深く根付いたリベラリズムを持っているわけではない。それは非自由主義的な政権であり、開かれたグローバル・コモンズを支持することに利点を見い出すことはない。同様に、中国の厳重に保護された国家管理経済は、米国企業が利用する魅力的な機会ではない（The Chinese Communist Party is not possessed of a deeply held liberalism just waiting to be teased out by a US suitor. It is an illiberal regime that sees no advantage in supporting an open global commons. Likewise, China's heavily protected, state-controlled economy is not an attractive opportunity just waiting to be tapped by American firms）」（英FT紙5月15

日電子版『Trump should go for 'no deal' in Beijing（トランプは北京で『ノーディール』を掲げるべき）』）。

習近平主席の「毛沢東化」であり「スターリン化」であり独裁専制主義「終身主席」による台湾併合への覚悟に対し、米国は「支配力の衰え」という現実を直視せざるをえない。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。